



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,045	22.9	33	—	△36	—	△86	—
28年3月期第1四半期	850	△30.0	△31	—	△81	—	△88	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △768百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.10	—
28年3月期第1四半期	△6.62	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,531	6,096	16.8
28年3月期	27,196	6,597	16.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,127百万円 28年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。詳細につきましては13ページ「4. その他(1)従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	17,465,092 株	28年3月期	16,848,392 株
29年3月期1Q	204,849 株	28年3月期	204,849 株
29年3月期1Q	16,871,457 株	28年3月期1Q	13,319,637 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年8月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては13ページ「4. その他(1)従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. その他	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
1) 従来連結基準による業績等の概要	13
2) 従来連結基準による経営成績・財政状態	15
3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	17
(2) 営業の状況	21
1) 投資実績の状況	21
2) 新規上場（IPO）の状況	22
3) ファンドの状況	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の日本経済は、円高の影響や海外経済の減速により、緩やかな回復を続けつつも将来の見通しについては不確実性が強まっております。株式市況においては、日銀による追加金融緩和への期待感などから一時回復したものの、6月末にはイギリスのEU離脱の影響により急落し、その後も不安定な展開が続いています。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようにになりました。

① ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、17ファンド、37,053百万円（前連結会計年度末17ファンド、39,335百万円、前第1四半期連結会計期間末19ファンド、42,274百万円）となりました。前連結会計年度末からは、海外ファンドの残高が主に円高の影響により減少致しました。また、前第1四半期連結会計期間末との比較では、円高の影響に加え清算したファンドの影響もあり、ファンド数及び金額ともに減少致しました。

投資事業組合等運営報酬については、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、56百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	70	56	548
うち 管理運営報酬等	70	56	260
うち 成功報酬	—	—	288

既存ファンドの運用残高や管理報酬は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。現在は、国内企業を投資対象とするファンドや、資本業務提携先のFirst Easternグループと共同で設立する中国武漢市のファンド及び国内のインバウンド・アウトバウンド関連企業を投資対象とするファンドについて、それぞれ企画を推進しています。

② 投資実行の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、IT・インターネット関連等多岐にわたります。前連結会計年度に設立した「JAIC企業育成投資事業有限責任組合」によるセカンダリー案件への投資に加え、中長期的に成長を支援する有望企業へ投資を実行しております。当第1四半期連結累計期間では、スマートデバイス向けのアプリやゲームを手掛ける企業などに投資を致しました。

メガソーラー投資事業については、新規プロジェクトの開拓を推進し、当第1四半期連結会計期間末現在において投資をしたプロジェクトは企画中の案件も含め合計26件103.3MWまで拡大しました。また、平成28年7月には、企画中であった2件のプロジェクトについて建設を開始しました。なお、当社では、売電収入を源泉とする安定収益獲得のために平成30年3月までに100MW規模のメガソーラープロジェクトでの売電開始を目指して参りましたが、案件が順調に積み上がって来たことや東京証券取引所の上場インフラファンド市場が開設されるなど外部環境が整備されてきたことから、今後は、条件次第ではプロジェクトを売却することで早期の収益機会を獲得することも検討して参ります。そのために、今後も、各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、メガソーラープロジェクトへの投資を含め、9社、504百万円（前年同期比3.7%減）と前年同期と同程度となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第1四半期連結会計期間末において220社、18,513百万円（前連結会計年度末223社、18,783百万円）となりました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（国内1社）を含め、国内1社、海外-社、合計1社（前年同期 国内1社、海外-社、合計1社）となりました。加えて、当第1四半期連結会計期間末以降本日まで、IPOした投資先企業が国内で1社あります。

また、国内で前年同期に比べ大型の未上場の投資先の売却を実現したほか、既に上場済みの投資先についても各社の株価の値動きを見極めつつ株式売却を進めた結果、営業投資有価証券の売却高は897百万円（前年同期比22.0%増）、売却益である実現キャピタルゲインは527百万円（前年同期比42.2%増）と前年同期に比べ増加致しました。

また、営業投資有価証券評価損は、上場株式の評価損が発生したこと等により233百万円（前年同期13百万円）と前年同期に比べ増加致しました。一方で、投資損失引当金繰入額は、リスクの低い営業投資資産への入れ替えが進んでいるため、50百万円（前年同期比64.5%減）と減少致しました。

以上の結果、投資利益は242百万円（前年同期比13.0%増）と前年同期に比べ増加致しました。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	735	897	3,485
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	364	370	2,027
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	370	527	1,457

営業投資有価証券評価損(C)	13	233	13
投資損失引当金繰入額(D)	141	50	950
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	214	242	493

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、メガソーラー投資事業などから生じる組合持分利益等の寄与も前年同期に比べ増加したため、投資業務全体においても営業収益は984百万円（前年同期比26.8%増）、営業総利益は296百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、上場株式の売却が進捗したことなどにより前連結会計年度末から減少し、65百万円（前連結会計年度末126百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
取得原価	628	256	495
連結貸借対照表計上額	1,125	322	621
差額(含み益)	497	65	126

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

（販売費及び一般管理費）

継続的なコスト削減策の実施により前年同期に比べ減少し、321百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（主な特別損益）

投資有価証券である上場株式の株価下落に伴い、投資有価証券評価損69百万円を特別損失に計上致しました。

(非支配株主に帰属する四半期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されます。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおいて損失が発生したため、73百万円の損失(前年同期62百万円の利益)となりました。

上記の結果、営業収益は1,045百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益33百万円(前年同期営業損失31百万円)、経常損失36百万円(前年同期経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円)となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むとともに、既存投資資産の企業価値の最大化や再生可能エネルギー投資の規模拡大を進め、業績改善に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し24,531百万円(前連結会計年度末27,196百万円)となりました。

(負債)

借入金の返済等に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し18,435百万円(前連結会計年度末20,599百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金とリース債務の残高は合計で17,587百万円(前連結会計年度末19,656百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は14,860百万円(前連結会計年度末16,910百万円)であります。残額は、メガソーラー投資事業で投資した匿名組合等のうち連結対象となるものによる、プロジェクトファイナンス等の債務残高2,727百万円(前連結会計年度末2,746百万円)であります。

当社単体の借入金については、当第1四半期連結累計期間中に2,050百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。加えて、平成28年7月末には207百万円の借入金を追加で返済し、その残高は14,652百万円となっております。

今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参りますが、他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等SPCの借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち14,860百万円(平成28年7月末現在の残高14,652百万円)の融資期間は1年間であります。先般、返済計画の期限が平成28年7月29日に到来するに当たり全取引金融機関と協議した結果、平成29年7月31日を返済期限とする新たな返済計画についてご同意を得ました。この新たな返済計画は、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

(純資産)

自己資本については、前連結会計年度末から減少し4,127百万円(前連結会計年度末4,563百万円)となりました。

行使価額修正条項付新株予約権が行使されたため、資本金や資本剰余金が増加した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円を計上したため減少しております。一方、負債も減少したため、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と同じく16.8%(前連結会計年度末16.8%)となりました。

また、純資産についても、前連結会計年度末から減少し6,096百万円(前連結会計年度末6,597百万円)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を計上したことや、投資事業組合への出資による支出が生じたことなどから384百万円の支出(前年同期409百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出及びその他の支出が発生したこと等から、3百万円の支出(前年同期5百万円の

支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,861百万円の支出(前年同期1,033百万円の支出)となりました。前年同期に比べ、新株予約権の行使による収入が減少したことなどから、支出額が増加致しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額38百万円を控除した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,287百万円減少して3,627百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、13ページ「4. その他(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1) 従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686	6,833
営業投資有価証券	18,076	17,336
投資損失引当金	△4,063	△3,961
営業貸付金	205	205
その他	228	231
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	23,109	20,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64	34
減価償却累計額	△44	△14
建物及び構築物 (純額)	20	20
機械及び装置	712	712
減価償却累計額	△14	△25
機械及び装置 (純額)	697	687
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△49	△48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	9
土地	24	24
リース資産	569	569
減価償却累計額	△58	△67
リース資産 (純額)	510	502
建設仮勘定	587	587
有形固定資産合計	1,848	1,831
無形固定資産		
その他	20	19
無形固定資産合計	20	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,690
破産更生債権等	160	149
その他	257	264
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	2,218	2,063
固定資産合計	4,087	3,914
資産合計	27,196	24,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,606	1,812
リース債務	30	30
未払費用	344	333
未払法人税等	60	45
繰延税金負債	32	0
賞与引当金	27	14
関係会社整理損失引当金	128	128
その他	236	210
流動負債合計	3,467	2,575
固定負債		
長期借入金	16,512	15,245
リース債務	507	499
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	100	104
その他	4	4
固定負債合計	17,131	15,859
負債合計	20,599	18,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,363
資本剰余金	3,286	3,381
利益剰余金	△4,375	△4,461
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,778	3,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	△25
為替換算調整勘定	542	270
その他の包括利益累計額合計	784	245
新株予約権	29	29
非支配株主持分	2,004	1,938
純資産合計	6,597	6,096
負債純資産合計	27,196	24,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	850	1,045
営業原価	539	689
営業総利益	310	355
販売費及び一般管理費	342	321
営業利益又は営業損失(△)	△31	33
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	16	28
為替差益	32	—
雑収入	3	5
営業外収益合計	56	41
営業外費用		
支払利息	103	93
為替差損	—	14
雑損失	3	4
営業外費用合計	106	111
経常損失(△)	△81	△36
特別利益		
投資有価証券償還益	3	—
関係会社清算益	29	—
その他	0	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	69
連結納税個別帰属額調整損	—	33
その他	—	1
特別損失合計	—	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△48	△141
法人税、住民税及び事業税	△22	18
法人税等合計	△22	18
四半期純損失(△)	△26	△159
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	62	△73
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	△86

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△26	△159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△267
為替換算調整勘定	△225	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△71
その他の包括利益合計	2	△608
四半期包括利益	△23	△768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98	△625
非支配株主に係る四半期包括利益	74	△142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48	△141
減価償却費	2	1
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△16	△28
支払利息	88	69
投資有価証券評価損益(△は益)	—	69
営業投資有価証券評価損	2	70
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	155	△208
破産更生債権等の増減額(△は増加)	14	8
投資事業組合への出資による支出	△540	△144
投資事業組合からの分配金	92	19
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△57	103
その他	116	6
小計	△223	△274
利息及び配当金の受取額	16	28
利息の支払額	△161	△118
法人税等の支払額	△41	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,733	△2,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	700	188
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,492	△2,287
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	5,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,449	3,627

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月29日に2015年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を16,877個発行し、当第1四半期連結累計期間に6,167個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が95百万円、資本剰余金が95百万円増加しております。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	70	8.3	-	70
投 資 業 務	776	91.3	537	238
うち 実現キャピタルゲイン	735	86.5	364	370
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	13	△ 13
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	141	△ 141
うち 利息・配当収入	10	1.3	-	10
うち 組合持分利益等	30	3.5	17	12
そ の 他	3	0.4	1	1
合 計	850	100.0	539	310

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	56	5.4	-	56
投 資 業 務	984	94.2	687	296
うち 実現キャピタルゲイン	897	85.9	370	527
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	233	△ 233
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	50	△ 50
うち 利息・配当収入	2	0.3	-	2
うち 組合持分利益等	83	8.0	33	50
そ の 他	4	0.4	1	2
合 計	1,045	100.0	689	355

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. その他

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 5 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	904	(34.2)	81	(—)	33	(—)	△60	(—)
28年3月期第1四半期	673	(△28.6)	△74	(—)	△105	(—)	△112	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3 58	—
28年3月期第1四半期	△8 45	—

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,099	4,600	22.7
28年3月期	22,680	5,015	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,562 百万円 28年3月期 4,976 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	5,100	26.1	700	747.5	550	△10.2	375	△37.2	22.23

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

平成29年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年6月30日現在の期中平均株式数を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2) 従来連結基準による経営成績・財政状態

(経営成績に関する説明)

(i) ファンドの状況

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	124	93	729
うち 管理運営報酬等	124	93	441
うち 成功報酬	—	—	288

(ii) 投資損益の状況

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	526	771	2,954
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	273	324	1,863
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	252	447	1,090

営業投資有価証券評価損(C)	10	119	10
投資損失引当金繰入額(D)	103	35	559
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	137	291	520

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

(iii) 含み損益の状況

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日 現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日 現在)
取得原価	312	130	217
連結貸借対照表計上額	564	158	303
差額(含み益)	252	27	86

(財政状態に関する説明)

(資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し20,099百万円(前連結会計年度末22,680百万円)となりました。

(負債)

借入金の返済等により減少し、15,498百万円(前連結会計年度末17,665百万円)となりました。

借入金については、当第1四半期累計期間に2,050百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し14,860百万円(前連結会計年度末16,910百万円)となりました。加えて、平成28年7月末には207百万円の借入金を追加で返済し、その残高は14,652百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高の融資期間は1年間でありますが、先般、返済計画の期限が平

成 28 年 7 月 29 日に到来するにあたり全取引金融機関と協議した結果、平成 29 年 7 月 31 日を返済期限とする新たな返済計画についてご同意を得ました。この新たな返済計画は、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

(純資産)

前連結会計年度末から減少し 4,600 百万円 (前連結会計年度末 5,015 百万円) となりました。このうち、自己資本は 4,562 百万円 (前連結会計年度末 4,976 百万円) であります。

行使価額修正条項付新株予約権が行使されたため、資本金や資本剰余金が増加した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失 60 百万円を計上したため自己資本は前連結会計年度末から減少しております。一方で、負債も減少したため、当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の 22.7% (前連結会計年度末 21.9%) となりました。

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

平成 28 年 5 月 10 日付の「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	6,228
営業投資有価証券	14,790	14,251
投資損失引当金	△ 2,840	△ 2,756
営業貸付金	205	205
その他	164	179
貸倒引当金	△ 24	△ 28
流動資産合計	20,496	18,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62	30
減価償却累計額	△ 43	△ 13
建物及び構築物 (純額)	18	16
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△ 49	△ 48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	9
土地	24	24
有形固定資産合計	50	49
無形固定資産		
その他	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,690
破産更生債権等	158	148
その他	166	166
貸倒引当金	△ 44	△ 40
投資その他の資産合計	2,128	1,965
固定資産合計	2,184	2,019
資産合計	22,680	20,099

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,050	1,255
未払費用	130	109
未払法人税等	60	45
繰延税金負債	32	0
賞与引当金	27	14
関係会社整理損失引当金	128	128
その他	268	230
流動負債合計	2,698	1,784
固定負債		
長期借入金	14,860	13,604
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	100	104
固定負債合計	14,966	13,713
負債合計	17,665	15,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,363
資本剰余金	3,378	3,473
利益剰余金	△ 4,012	△ 4,073
自己株式	△ 400	△ 400
株主資本合計	4,234	4,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	105
為替換算調整勘定	141	93
その他の包括利益累計額合計	741	199
新株予約権	29	29
非支配株主持分	9	8
純資産合計	5,015	4,600
負債純資産合計	22,680	20,099

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	673	904
営業原価	403	491
営業総利益	270	412
販売費及び一般管理費	344	331
営業利益又は営業損失(△)	△ 74	81
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	16	28
為替差益	37	-
雑収入	3	5
営業外収益合計	60	40
営業外費用		
支払利息	88	69
為替差損	-	14
雑損失	3	4
営業外費用合計	91	87
経常利益又は経常損失(△)	△ 105	33
特別損失		
投資有価証券評価損	-	69
その他	-	1
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 105	△ 37
法人税、住民税及び事業税	5	22
法人税等合計	5	22
四半期純損失(△)	△ 111	△ 60
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配 株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 112	△ 60

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	124	18.5	-	124
投 資 業 務	545	81.0	401	143
うち 実現キャピタルゲイン	526	78.1	273	252
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	10	△ 10
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	103	△ 103
うち 利息・配当収入	7	1.1	-	7
うち 組合持分利益等	12	1.8	13	△ 1
そ の 他	3	0.5	1	1
合 計	673	100.0	403	270

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	93	10.4	-	93
投 資 業 務	806	89.1	490	316
うち 実現キャピタルゲイン	771	85.2	324	447
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	119	△ 119
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	35	△ 35
うち 利息・配当収入	1	0.2	-	1
うち 組合持分利益等	33	3.7	10	22
そ の 他	4	0.5	1	2
合 計	904	100.0	491	412

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

(i) 投資実行額内訳

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	4	329	8	423	33	3,586
	中華圏 (中国、香港、台湾)	1	193	1	80	2	506
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	2	213	1	50	6	453
	再生可能エネルギープロジェクト	2	260	4	209	18	2,788
	IT・インターネット関連	-	-	3	230	7	380
	機械・精密機器	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	-	-	1	14	2	364
	その他	1	49	-	-	2	105
合計		5	523	9	504	35	4,093

(ii) 投資残高内訳

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	166	10,788	160	12,188	161	12,092
	中華圏 (中国、香港、台湾)	61	8,154	48	6,130	49	6,431
	東南アジア	8	490	5	189	6	255
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	50	5,195	46	4,676	46	4,697
	再生可能エネルギープロジェクト	9	1,607	23	3,942	22	3,722
	IT・インターネット関連	86	5,233	76	4,280	77	4,484
	機械・精密機器	16	2,679	11	1,729	11	1,729
	サービス関連	28	1,366	24	1,286	24	1,286
	その他	53	3,355	40	2,598	43	2,863
合計		242	19,438	220	18,513	223	18,783

- (注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 前連結会計年度より業種別の区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間末につきましても、変更後の区分で表示しております。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	1社	1社	6社
海外	—社	—社	2社
合計	1社	1社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社、当第1四半期連結累計期間において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	1.7倍	—倍	1.7倍
海外	—倍	—倍	—倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

該当無し

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第1四半期連結累計期間において国内1社ありましたが、上記には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
ヒロセ通商株式会社	平成28年3月18日	JASDAQ スタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
株式会社フェニックスバイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	42,274	37,053	39,335
ファンド数	19	17	17

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	2	ファンド数	-

iii) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
ファンド総額(百万円)	15,210	6,589	3,535
ファンド数	7	4	2

(注) 上記i)からiii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。